事業番号

0591

									- Alla -	- 4			業番号		591
		П				平成 2	2 8 年度行	政	事業レ	<u>ビュ</u>	<u>ーシート</u>	(	厚生	<u> </u>	)
-	事業名	i	認定職業訓練助成事業費						担当部	<b>『局庁</b>	職業能力開發			<b>战責任者</b>	
事訓	業開始年	度	昭和	]44年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定な	まし	担当	課室	キャリア形成 企業内人材		企業内人材 藤浪 竜哉	育成支援室長	
会	計区分	}	労働保険特別会計雇用勘定 												
( -	<b>見拠法令</b> 具体的な 項も記載	Į.	雇用保険法第63条第1項第1号 雇用保険法施行規則第121条、122条、123条						関係する計画、 通知等 第10次職業能力開発基本計画						
主要	主要政策・施策									<b>主要経費</b> 社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上												
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)			都道府県が一定の基準を充たすとして認定した、中小企業事業主等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行う助成の一部を国が助成する。都道府県に対する補助率1/2。(認定職業訓練助成事業費) 広域的に行われる認定職業訓練を振興するため、認定職業訓練を実施する中小企業事業主の団体(その構成員が2以上の都道府県にわたるものに限る。) 等が行う認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。広域団体に対する助成率1/2、全国団体に対する助成率2/3。(全国団体等認定職業訓練特別助成金)												
美	<b>ミ施方</b> 法	ţ	補助												
						2	25年度		26年度		27年度		28年度	29	9年度要求
				当初	]予算		825		975		1,226		1,214		1,052
					予算		-		_		_		_		
平	5算額・		予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し				-		-			25			
1	執行額	況					_		▲ 25						
(4	(単位∶百万円)				i費等 		-		-		- 1.051		1,214	1.050	
					計 	825			950		1,251	· ·			1,052
			執行額			760			778		904				
			執行率(%		%) 		92%		82%		72%		$\overline{}$		
成果	目標及び成		定	産量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 28 年度
ļ	果実績		助成措置の対象となった位 業員が受けた職業能力検		となった従業能力権	A 14			成果実績	%	83.2	81.5	87	-	-
	71752		定等(訓練に密接に関連するものに限る。)の合格率			合格率			目標値	%	75	80	82	-	83
									達成度	%	110.9	101.9	106.1	-	-
	指標及	び活	活動指標 活動指標 補助対象訓練科数						単位	25年度	26年度	27年度	28年)	度活動見込 ————————————————————————————————————	
	動実績 ウトプッ	<b>/</b> -)						活動実績	科	3,604	3,423	3,865		_	
									当初見込み	科	4,126	3,969	4,046 4,068		4,068
	指標及	び活	活動指標 補助対象訓練生数							単位	25年度	26年度	27年度	28年)	度活動見込
	動実績 ウトプッ	<b>/</b> -)						活動実績	人	51,512	45,604	44,159	_		
									当初見込み	人	64,122	60,247	49,855	47,665	
					算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単	位当た	Ŋ			単位当たい	コストーソ	. /Y		単位当たり コスト	人	14,748	17,053	20,467	23,514	
	コスト		X:Γ‡		X:「執	コスト=X/Y I.行額」 象訓練生数」			計算式	X/Y	759,691,642/51,512	777,700,145/45	604 903,803,124/44,159	1,213,625,000/51,612	
平	歳出		予算目		28年度当初	切予算 29年度要求						主な増	減理由		
成2		員旅 業 業 能 :		校設備	0		0								
(単。					1,080		960								
: 5	業等委	託費	<b>← HĽ ノ</b> 」	ᇄᇩᆂ	134	134 92									
百万円 万年度予															
〜算															
内訳		,	<del>≣</del> ⊥		1.014		1.050	_							
			計		1,214		1,052								
		政策	Ⅴ 労	歯者の職	業能力の開	発及び「	句上を図るとと	もに、	その能力を	を十分に	こ発揮できるよ	うな環境圏	発備をすること		

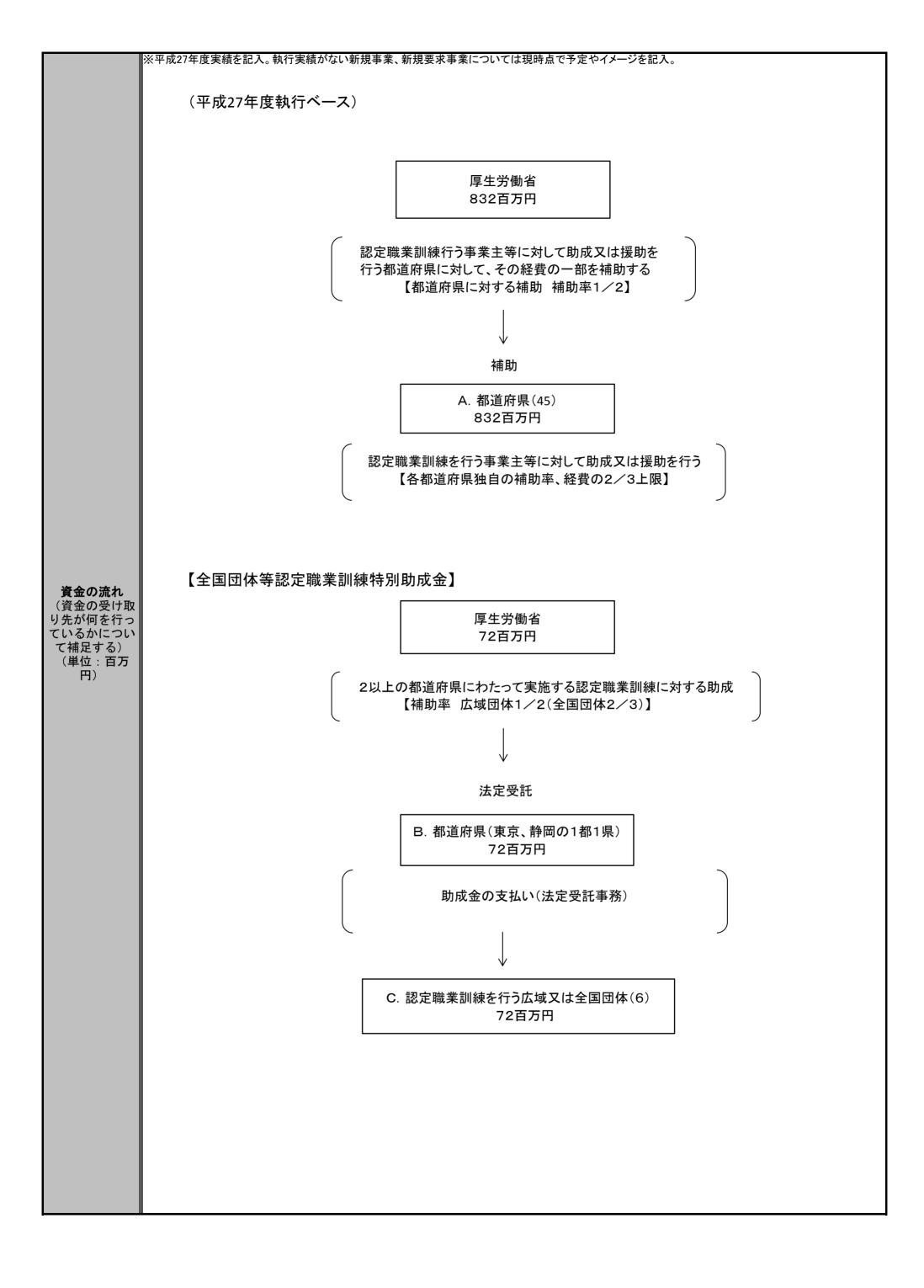
		施策	Ⅴ−1−1 多様な職業能力開発の機会を確保すること	:									
政策評			定量的指標		単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度		
価、	政策評価		_	実績値目標値	-	_	-			-	-		
経 済 •		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	F		施釒	策の進捗状況	兄(目標)			
財政		禄				-		1/-	M Id II N				
再生ア			_	_	_	-		施5	策の進捗状況	兄(実績)			
クシ		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
ョン・プロ		都道府県知事が一定の基準を満たすとして認定した、中小企業事業主団体等が実施する職業訓練の実施に要する経費等について都道府県が行助成の一部を国が助成することで、中小企業事業主等が雇用する労働者等の能力開発のために行う訓練の水準の維持向上を図る。											
ログラ		改革	KPI		単位	計画開	開始時 27年度 28年度 中間目標 目標最終年						
ムと	ア ク シ経	(音) 音第 ラー・デ	(第一階層)	成果実績	-		年度 -	_	_	- 年度	-		
の関係	ョ済ン・	階上	-	目標値 達成度	- %		ー - 3日もハロキ	-	-	_ _ _			
係	・財プ政	( K 層第 □	KPI (第二階層)	成果実績	単位	一	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
	ロ再 グ生	一片工	_	日標値 達成度	- - %		-	-					
	ラム		本事業	の成果と		·KPIと	の関係						
		_	<b>古</b>	화면 I - L	フ上や。	ルギ							
			<b>事業所管</b> 項 目	即向によ		<del>以当</del> 評価			評価に関	 する説明			
围	事業0	の目的	ま国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 -			0	認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図るものであり、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化は、再興戦略等においても日本の経済成長を促す鍵とされており、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。				して労働者の能 労働者の定着率 の強化は、再興 とされており、国		
費投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						雇用保険法第63条第1項第1号に認定職業訓練を行う者に対して国が必要な助成を行うことが規定されており、国が実施すべき事業である。						
必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高に 事業か。						認定職業訓練は、公共訓練に準じた水準の訓練体制を企業等に整備することにより、民間の活力を活かして労働者の能力開発を図り、企業の競争力や労働者の定着率の向上はもとより、我が国全体の人的資本の強化に資するものであり、多様な職業能力開発の機会を確保するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。						
	競争性	生が確	呆されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
			竞争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による L又は一者応募となったものはないか。	る支出のう	ち、ー	無							
		競争性	Eのない随意契約となったものはないか。		無								
事業の	受益者	皆との1	負担関係は妥当であるか。			0		補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、 当である。					
効率性	単位当	当たり=	スト等の水準は妥当か。			0	補助対象経費を予め定めた算定基準により精査しており、妥当である。						
	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		0	練のた 県が助	め支出した	経費の一部を の一部を国	を都道府県か	が認定職業訓 が助成し、都道府 ることから資金			
	費目・	使途か	事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0	限定し	ている。			に必要なものに		
	不用單	軽が大	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			0					により、訓練生数 じる見込みであ 		

	その他コスト	- 削減や効率化に向けたエヺ	には行われているが	טי.	-			
	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	<b>ぶっているか</b> 。	0	「職業訓練の水準向上」を目的としており「従業員が受けた職業能力検定等」の合格率を指標とすることは、効果を図る上で適当と考える。(現在精査中であるため、見込みを記載)			
事業の		当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。		0	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、効果的に実施されている。			
有効性	活動実績は	見込みに見合ったものである	<b>るか</b> 。	Δ	27年度の執行率は約72%となっており、引き続き、適正な執 行(実績反映)に努める。			
-	整備された	施設や成果物は十分に活用	されているか。	0	本事業は、都道府県が認定し、経費の一部を助成した訓練に関し、国が間接補助するものであり、整備された施設は十分に活用されている。			
関		業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に		分担を行っているか。(役	-			
連		所管府省·部局名	事業番号	 事業名		1		
事						7		
業						-		
点検・改善結果	改							
				外部有識者の所見				
見直し案にあるとおり、予算規模の一層の適正化を図るとともに、都道府県間の取組・実績の差にも留意しつつ、訓練終了率、検定等合格者数、職種別検定別合格率等の指標に着目し、実績が低調な訓練校の訓練内容などの底上げを図る取組を国・県・事業者一体となって推進する仕組みを導入することに加え、訓練終了後の定着状況についてもサンプル調査などの手法で把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことを検討することが必要。また、訓練校別単位費用、固定費の取扱いなど、費用対効果の観点から、訓練校間のコストの適正化、補助の在り方についても改めて検証すべき。離職者、在職者の能力開発の連携を検討すること。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	H(1) ''	開プロセスでの外部有識者だ しつつ対応する。	からの指摘を踏ま	え、適正な予算規模への見	直しを行	·い、翌年度以降、新たな仕組みの導入に向けて都道府県と調		
			所見を踏ま	えた改善点/概算要求に	おける	反映状況		
	公	開プロセスの評価結果を踏ま	まえ、翌年度以降、	新たな仕組みの導入に向し	ナで都道	・ 前府県と調整しつつ対応してまいりたい。また、訓練終了後の定		

縮 減 公開プロセスの評価結果を踏まえ、翌年度以降、新たな仕組みの導入に向けて都道府県と調整しつつ対応してまいりたい。また、訓練終了後の定着状況についても把握し、訓練内容の一層の改善などにいかすことも検討したい。 なお、29年度予算要求においては、各都道府県の補助実績(補助割合)に、直近の訓練生数の訓練科ごとの増減推移を加味することにより、実績に見合った適正な予算規模に縮減している。

## 備考

平成22年度 774,776 平成23年度 700,701 平成24年度 618	
平成25年度 585 平成26年度 591 平成27年度 596	



A.都道府県(岩手県) B.都道府県(静岡県) (「資金の流れ」に おいてブロックご 金額 金額 とに最大の金額 費目 費目 使 途 使 途 <u>(百万</u>円) (百万円) が支出されている 中小企業事業主等に対する認定職業訓練 者について記載
補助金 認定職業訓練を行う団体への助成 60 助成金 56 実施に要する経費 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 計 60 計 56 載) C.認定職業訓練を行う広域又は全国団体(A協会) D. 金 額 (百万円) 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 認定職業訓練の実施 訓練経費 56 計 56 計

## 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	60	-	ı	-	-
2	東京都	8000020130001	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	54	-	1	-	-
3	新潟県	5000020150002	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	45	-	-	-	_
4	山形県	5000020060003	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	45	-	-	-	_
5	北海道	7000020010006	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	43	-	1	-	-
6	埼玉県	1000020110001	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	39	-	ı	-	-
7	長野県	1000020200000	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	34	-	1	-	-
8	福岡県	6000020400009	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	32	-	-	_	-
9	秋田県	1000020050008	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	26	-	-	-	-
10	熊本県	7000020430005	認定訓練を行う事業主等に 対する助成又は援助	26	_		-	_

В 一者応札・一者応募又は 入札者数 支 出 額 競争性のない随意契約となった 契約方式 落札率 支 出 先 法人番号 業務概要 (応募者 (百万円) 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) 認定職業訓練を行う団体 1 静岡県 7000020220001 56 への助成 認定職業訓練を行う団体 2 東京都 8000020130001 16 への助成

С 一者応札・一者応募又は 入札者数 競争性のない随意契約となった 支 出 額 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (応募者 落札率 (百万円) 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) 1|A協会 認定職業訓練の実施 56 2 B協会 認定職業訓練の実施 6.7 3 C連合会 認定職業訓練の実施 3.1 4 D連合会 認定職業訓練の実施 1.3 5 E協会 認定職業訓練の実施 1.1 6 Fセンター 認定職業訓練の実施 認定職業訓練の実施 7 G協議会 0.9 8 H組I会 認定職業訓練の実施 0.7 9 J協会 認定職業訓練の実施 0.6

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

		77 75 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		1 0 H 7 7 11					
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		_	-	_	_	-	_	_	-